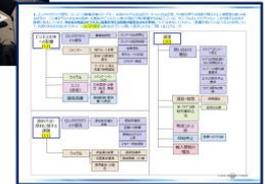


SHE 第6回(6月23日) 前半パート 異業種間検討会 (12グループ)

対面 6グループ (@AP丸の内東京) / WEB (Zoom上で6グループ)



引き続き、業界毎に分かれて検討会 (第6回後半・第7回+追加WEB会議等)

©Caux Round Table Japan

## 異業種企業間討論まとめ(全12チーム)

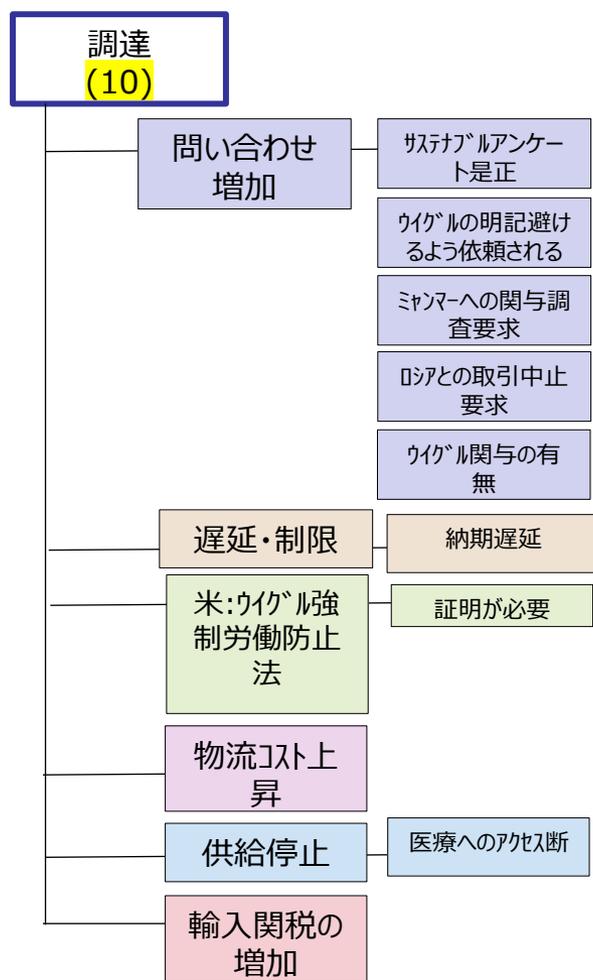
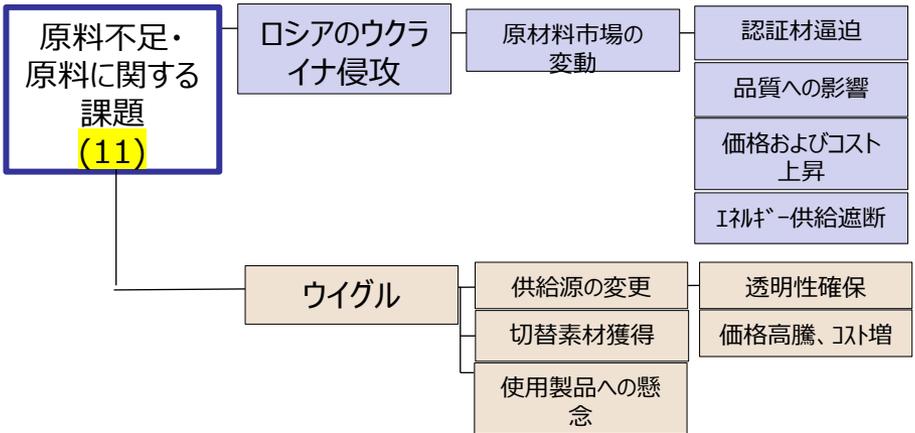
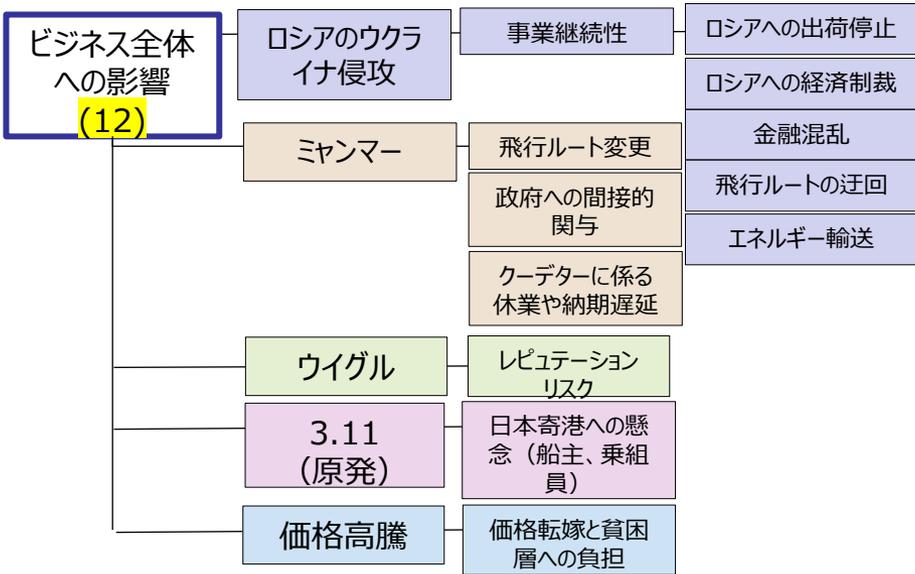
ニッポンCSRコンソーシアム

東京SHE第6回 2022年6月23日実施

CRT事務局 まとめ(暫定:付票として公開予定)

CAUX ROUND TABLE

1. ロシアのウクライナ侵攻、ミャンマーの軍事政権のクーデター、中国のウイグル自治区や、チベット自治区等、その他世界では国家が関与する人権侵害の疑いのある状況が、（人権を守るべき主体の国家・主権者が「ビジネスと人権」の視点で負の影響を引き起こしている）グローバル化したサプライチェーンを分断する状況が顕著に発生しています。皆さまの現実のビジネスに具体的与える影響が顕在化された事例について共有化してください。（影響を受けているビジネスと状況について。お困り状況をお知らせください）※**カッコ内数字**は該当カテゴリーに関して言及したグループ数（全12グループ）



国内従業員  
への影響

(8)

労働時間超  
過

上海ロックダウンによ  
る工場稼働停止

生産変更、修正  
生産

物価上昇  
による生活の負  
担

中国、ミャンマー  
出身社員のケア

円安。仕送り  
額の減少

サプライチェー  
ン・生産過程で  
の課題(7)

長時間労働  
の発生

納期遅れ等  
原因

他企業、工場  
などのしわ寄せ

サプライヤー調  
査

「要請」といった  
形は取れない

回答の信頼性

不透明性

トレーサビリティ  
の未確保

新疆の綿  
使用の有無

トレーサビリティを  
100%追えない

通報窓口の設立・  
運営の困難

ミャンマー：軍への  
資金流入の監視

中国への委託が  
NGになった際  
のリスク

現地・海外従  
業員への影響

(7)

現地の支店の存  
続の危機

ウクライナ社員：  
地方へ避難

ロシアにいる日本人  
駐在員への影響

送金が困難  
(ウクライナ)

人権についてのやり取  
りが困難 (中国)

ドライバー不足  
(ウクライナ)

現地にいる出稼  
ぎ労働者に対す  
るいじめ

中国：現地の  
責任者の増大

海運業界

水際対策で船員の入  
れ替えに支障

ロシア船員の支給支  
払い遅れ

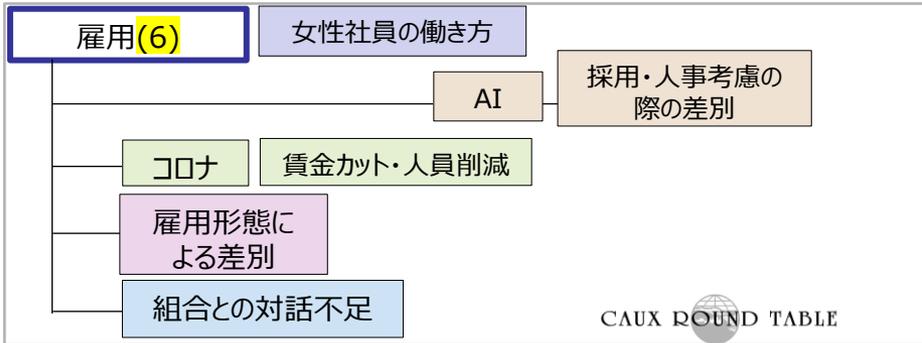
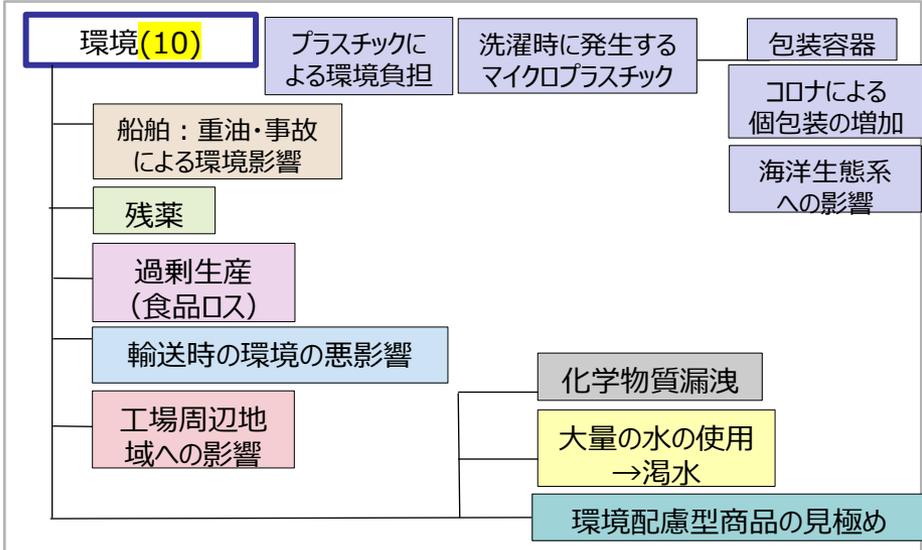
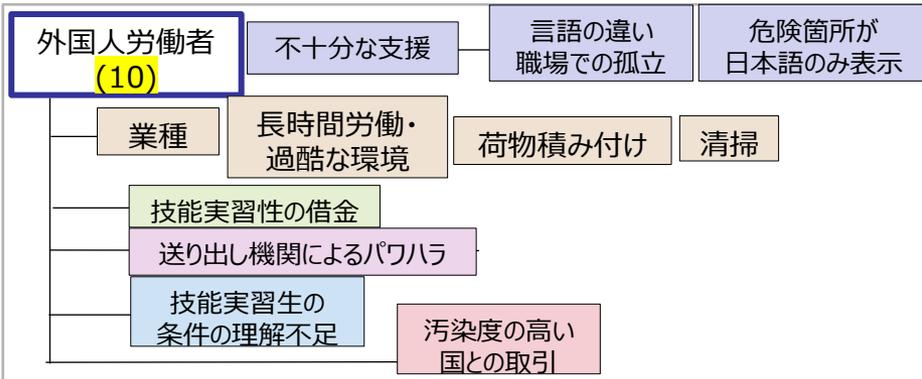
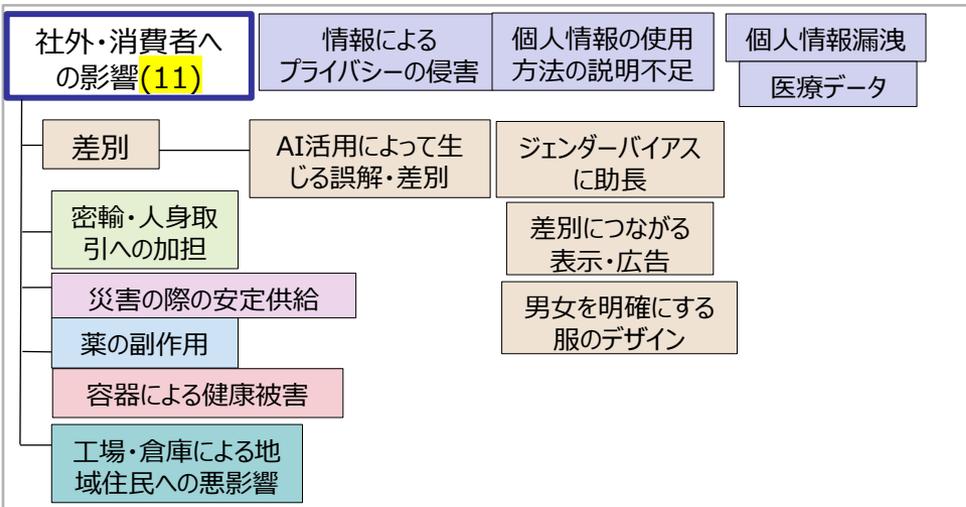
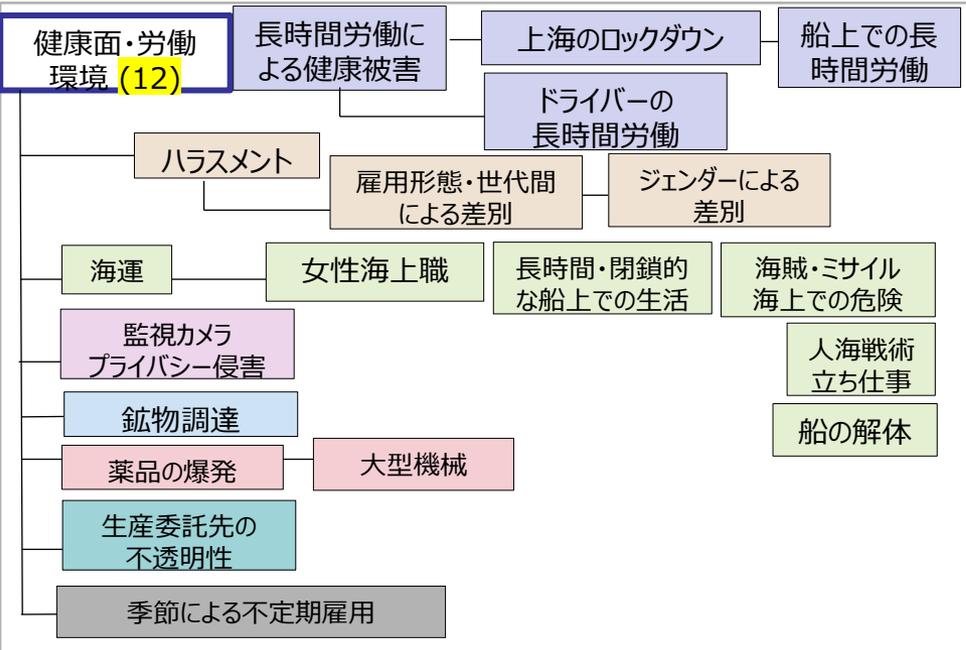
造船、解体時の人権  
配慮

ロシアの港でのロシア当  
局による尋問

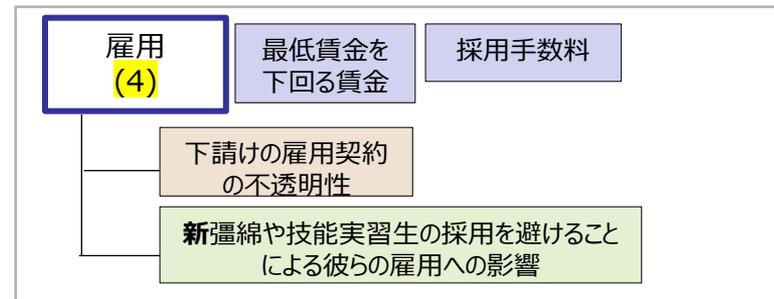
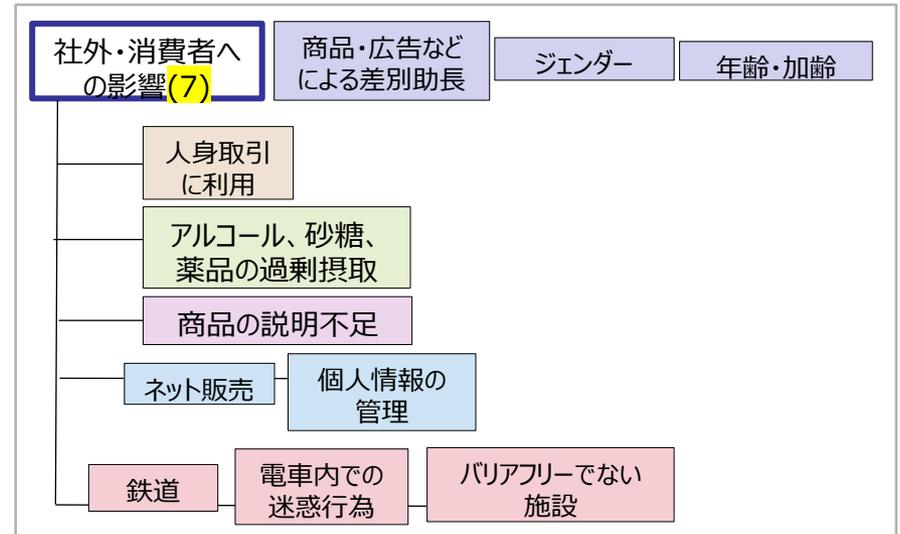
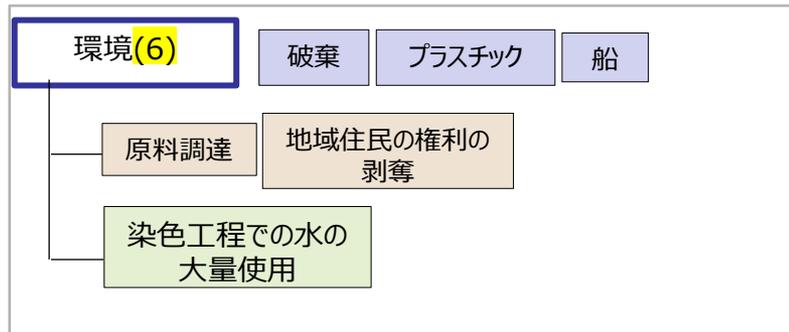
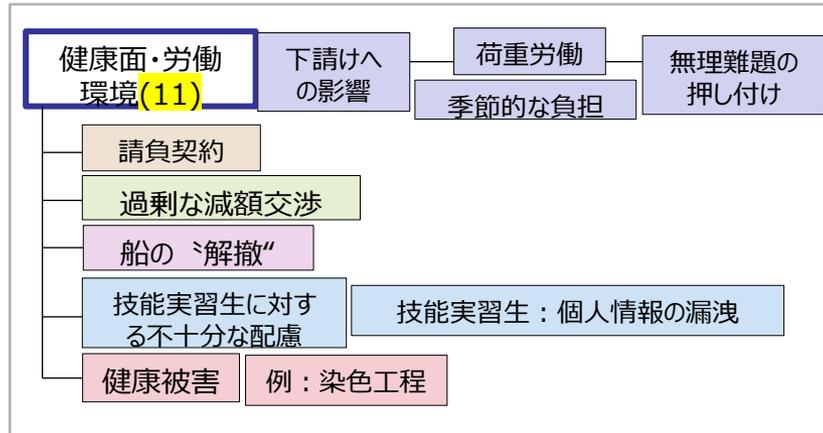
2. 市民社会から紹介された「ビジネス活動(経済活動)」と関連する問題提起について、皆さん自身が思いつく、自社の活動を通じて人権に負の影響を生じさせている/可能性がある事例をご記載ください。

(自社の業界外での事例でも結構ですので、気づきを記載ください。)

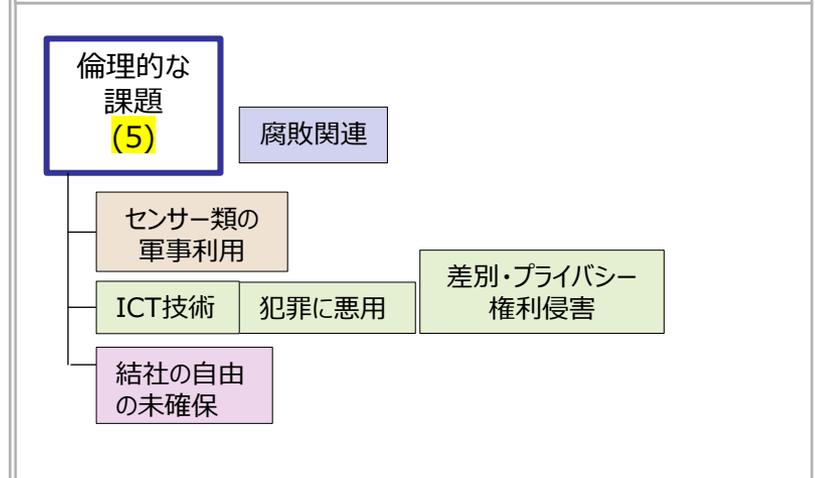
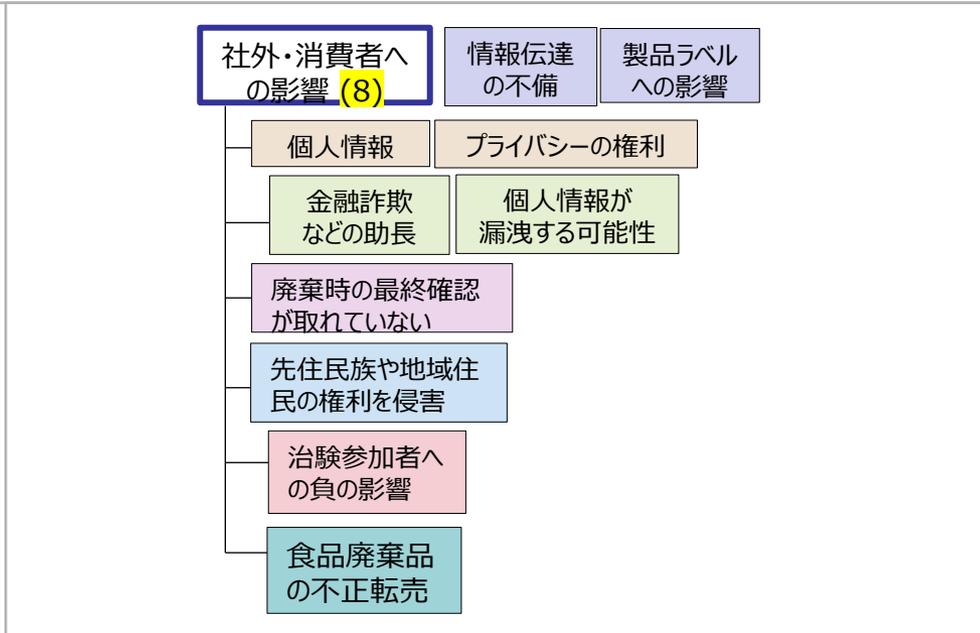
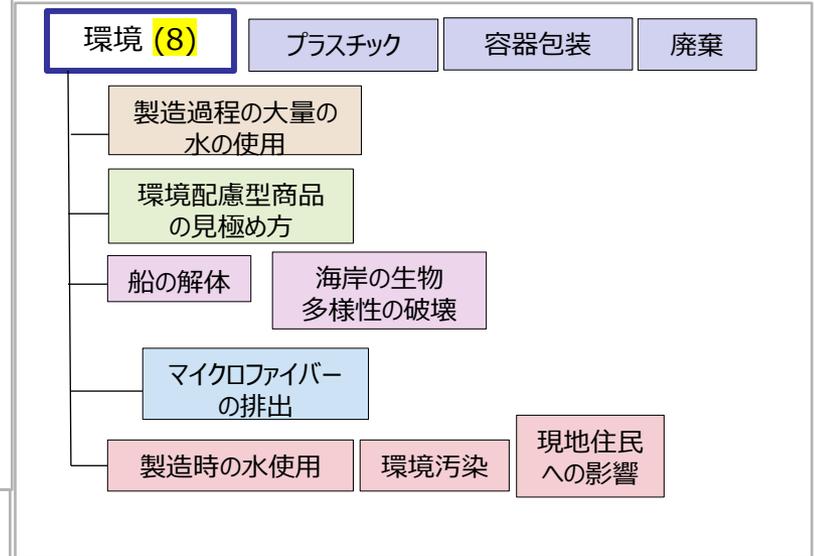
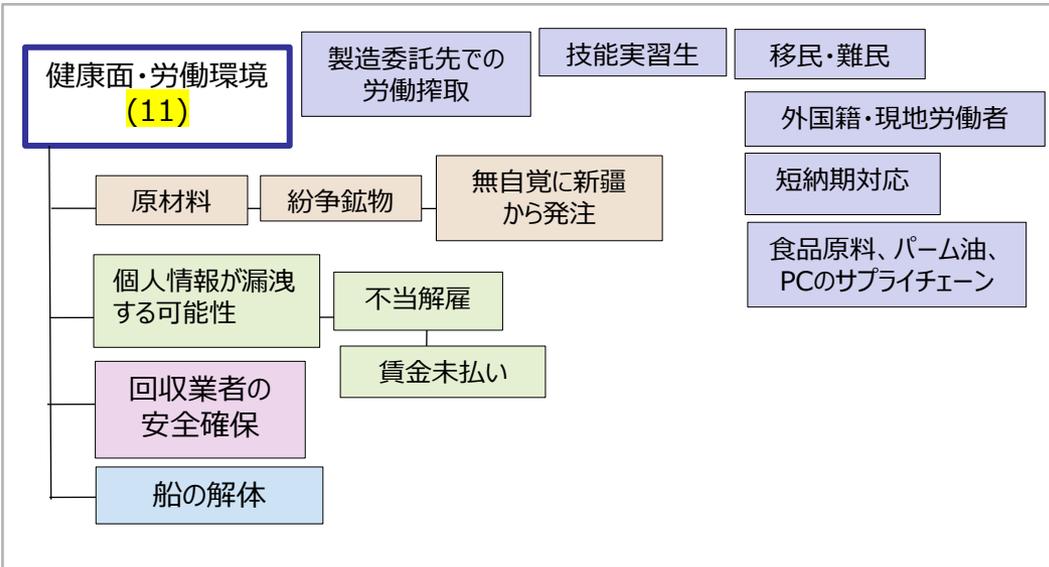
①「Cause」企業の自らの活動を通じて影響を引き起こす事例



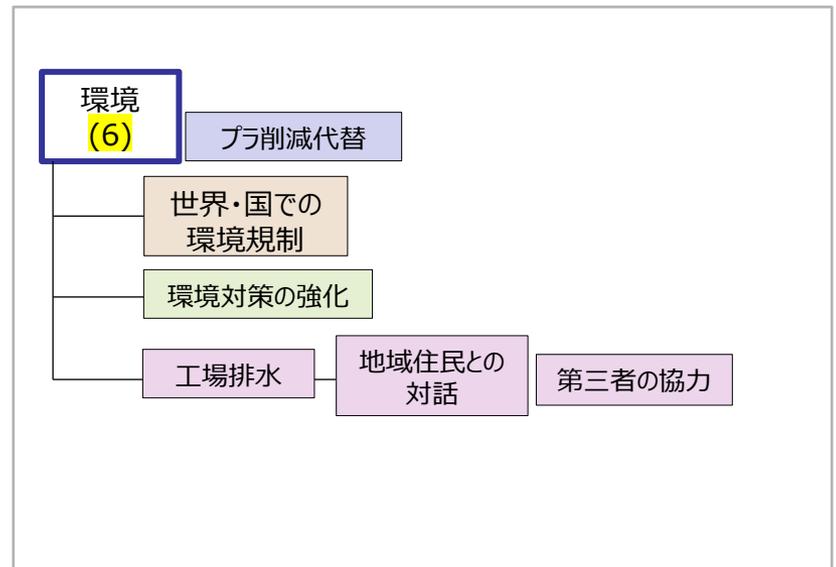
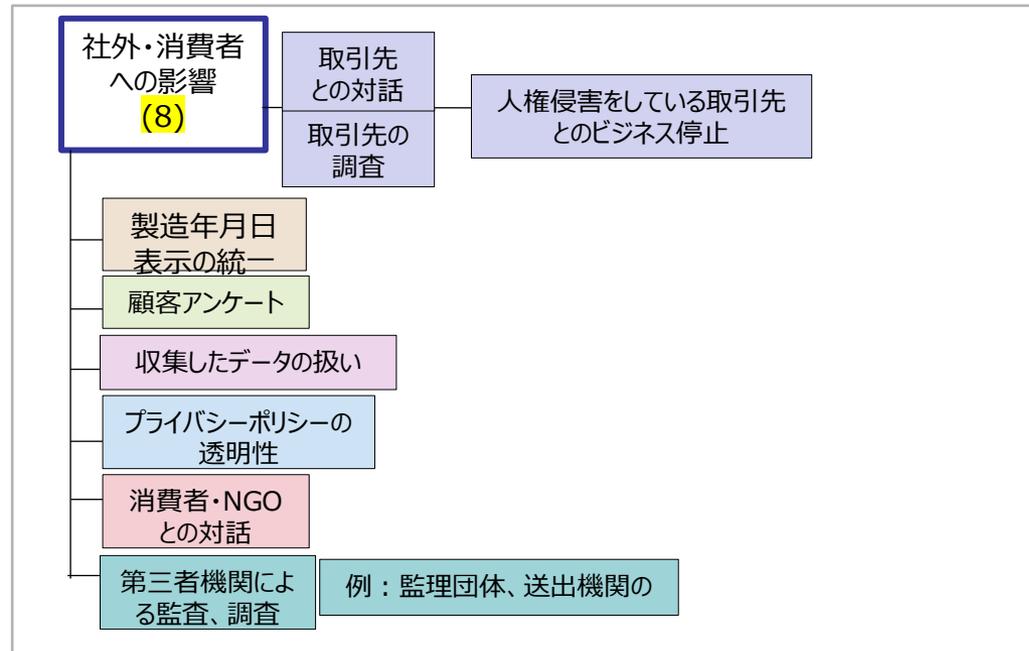
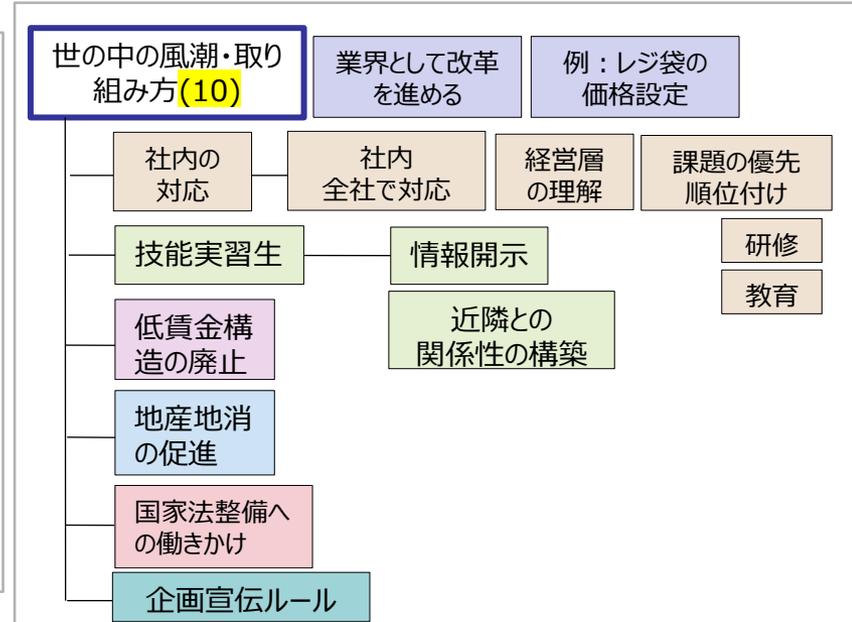
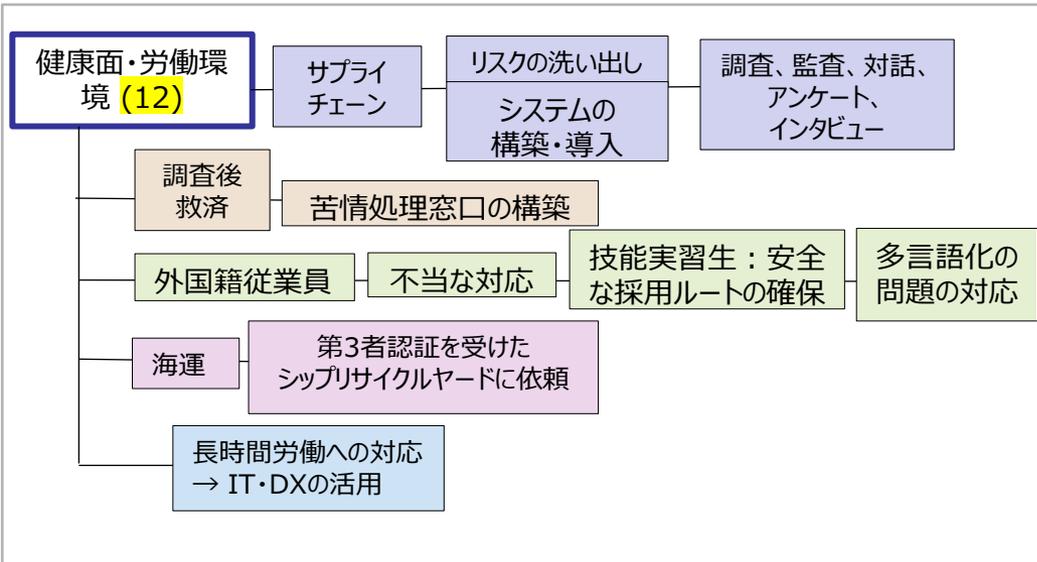
## ②「Contribute」企業の自らの活動を通じて影響を助長する事例



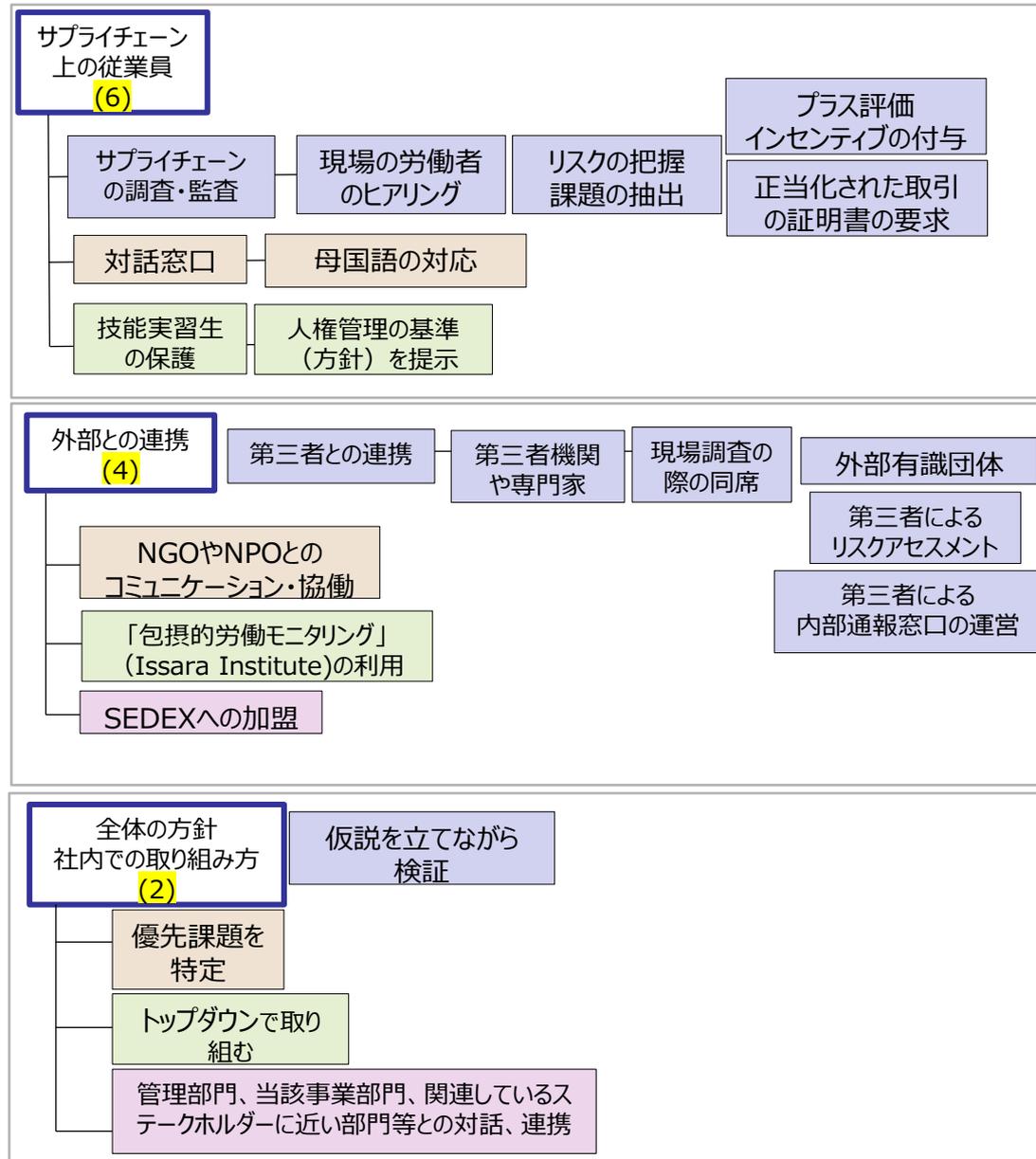
### ③「Linkage」取引関係によって、企業の事業・製品・サービスと直接結びついている事例



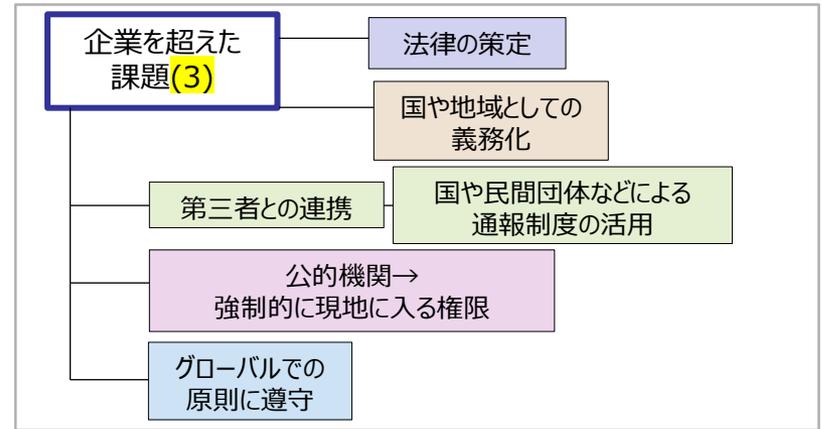
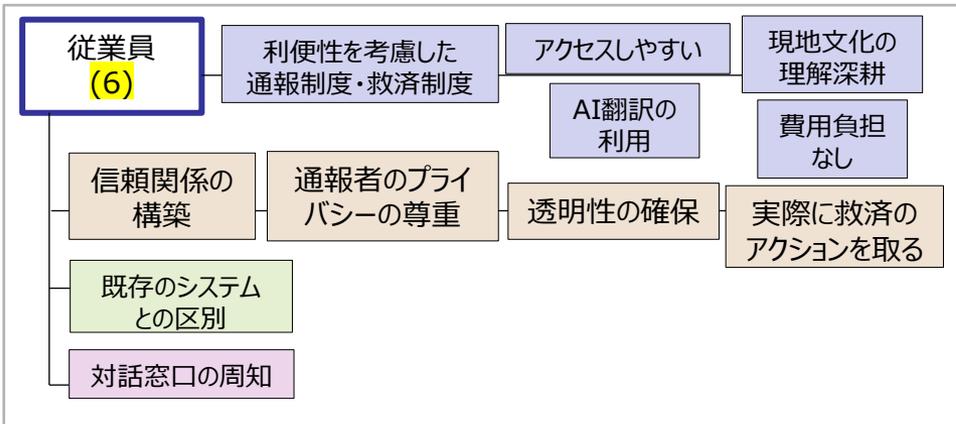
3. 1と2 で示された人権侵害の事例(疑われる事例)において、どのように対応すればいいのでしょうか？ (現状とギャップを考えて頂いてもOKです)



4. どのように人権デューデリジェンスを実施すれば、上記の事例で人権侵害を被っている当事者や地域社会を特定できると思いますか？



5. 3と4で示された社会的に脆弱な立場にある人々に対して、整えるべき「救済メカニズム」とは、どのようなものと考えますか？



6. 透明性という点で、自社・関連会社の人権関連の情報公開について改善すべき点を上げてください。

